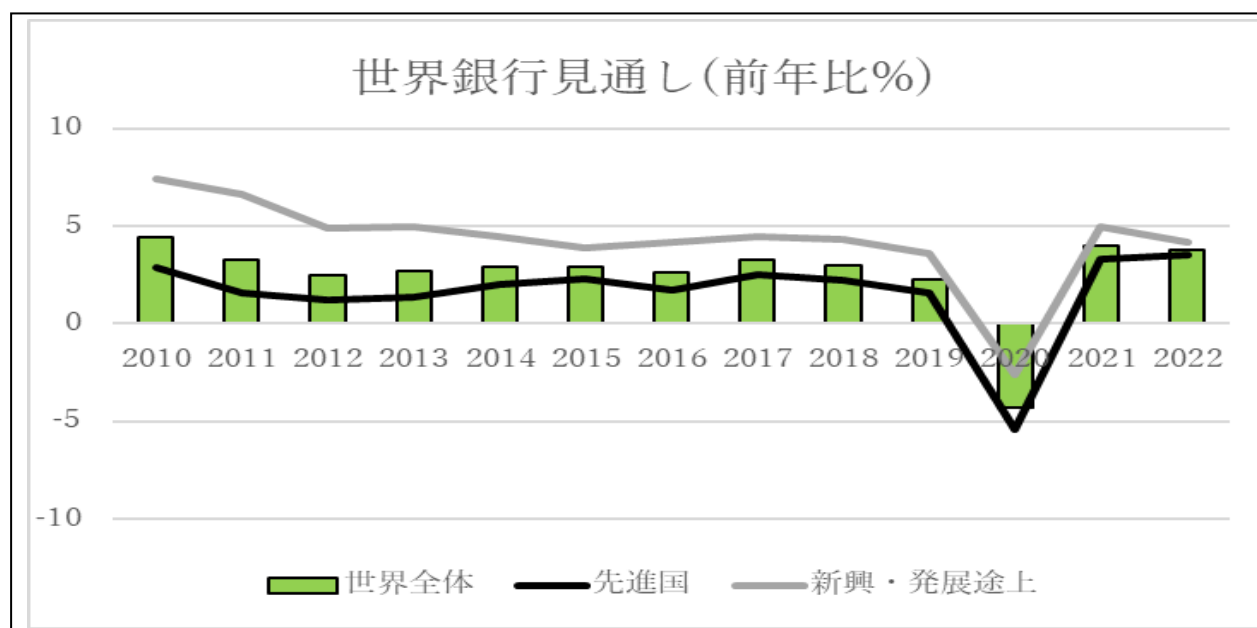


世界経済見通しと2021年日本経済



(資料)世界銀行「Global Economic Prospects」2021.1

[Global Economy to Expand by 4% in 2021; Vaccine Deployment and Investment Key to Sustaining the Recovery \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/publications/global-economic-prospects)

世界銀行「Global Economic Prospects」2021.1では、2020年世界経済が前年比マイナス4.3%成長となった後、新型コロナウイルス感染症に対する初期ワクチンが世界的に広く普及した場合には、2021年世界経済は同4%成長が見込まれ、先進国では同3.3%成長、新興国・発展途上国では同5%成長となると予想している。この場合でも、先進国がさらに経済回復し3.5%成長となるのは2022年とされている。しかし、これは現在の初期ワクチンが世界的に広く普及した場合であり、感染危機の封じ込めが不完全で新たな犠牲者の増加や困窮状態の深刻化が生じた場合、世界の経済活動への制約と所得環境の悪化を長期にわたってもたらす可能性がある。加えて、ワクチンを敏速且つ広範に供給するために必要な投資、そして政府債務に依存しない形での再投資サイクルが確立しない場合は、回復がさらに極めて限定的になるとしている。具体的には、「世界経済はわずかながら回復を始めたように見えるとは言え、その回復基調は依然としておぼつかない。それでも政策担当者は回復の成果を確保し、力強い成長の基盤を固めようとしているが、そこには公衆衛生、債務管理、債務政策、中央銀行改革と構造改革等、困難な課題が待ち受けている。」とし、「新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を克服し、投資への向かい風を乗り切るためには、ビジネス環境の改善、労働市場・製品市場の柔軟性向上に加え、透明性とガバナンスの強化を大きく推進する必要がある」とする。

先進国では、2020年第3四半期に感染拡大が再燃したため回復が減速し、経済再開の難しさが明確になっている。米国の国内総生産は、2020年に同マイナス3.6%となった後、2021年に同3.5%に上昇する。ユーロ圏では、2020年同マイナス7.4%を記録し、2021年は同3.6%になると予想され、日本は2020年に同マイナス5.3%に減速、2021年は同2.5%の成長になると予測されている。中国を含めた新興国・途上国全体の国内総生産は、2020年に同マイナス2.6%、2021年は同5%の成長になるとみられている。中国の成長率は2020年同2%、2021年は同7.9%に加速すると予測される。中国を除く新興国・途上国は、2020年に同マイナス5%、2021年同3.4%と見込まれる。低所得国では2020年に同マイナス0.9%、2021年同3.3%の成長が見込まれている。こうした世界経済の動向と日本国内経済、そして財政状況が従来にも増して密接に関係していることから、地方経済・財政をみる場合、十分に留意する必要がある。